

Contents

特集：2004年の内外情勢展望<後編>	1p
<今週の”The Economist”から>	
”The not-so mighty dollar” 「そんなに強くないドル」	7p
<From the Editor> 「自衛隊のイラク派遣」	8p

特集：2004年の内外情勢展望<後編>

先週号の結論をひとことでまとめると、「2004年は、日米の政治経済が、それぞれサステナブルかどうか試される年」ということになります。すなわち、「自民党政治」「国内景気」「ブッシュ外交」「ドルへの信認」の4点が、持続するかどうか焦点です。

それではアジアの政治経済はどうでしょうか。2003年のアジアは相対的な安定が続きました。北朝鮮の核開発は暴発することなく、SARS禍も早期に鎮圧されました。そして今年も中国経済は力強い伸びを示し、日本でもアジア向け輸出が景気の命綱となっています。

それでも2004年のアジアには、地雷がたくさん埋まっていそうです。アジアにとっても「サステナビリティ」はキーワードになるのではないのでしょうか。

アジアは世界の希望か

将来、2003年の年表に書き込まれる最大の事件は「イラク戦争」で決まりだろう。2004年以後も、中東＝アラブ世界は大荒れが続くそう。歴史学者のハンチントン、冷戦後の世界は「文明の衝突」の時代になるという予言をしたが、イラクやその周辺地域で頻発するテロ事件は、まるでその前哨戦のような様相を呈している。

ところがハンチントン自身は、現状が「文明の衝突」だとは受け止めていない。問題はむしろイスラム文明の中に内在しており、われわれが迎えているのは「イスラム戦争の時代」であるという¹。

¹ Newsweek 2002年特別号に”The age of Muslim wars”を寄稿している。本誌の2001年12月25日号でも紹介済み。

これによると、1980年代から世界の主な戦争や紛争はイスラム圏で起きている。イラン・イラク戦争、湾岸戦争、ソマリア、ボスニア・コソボ紛争、チェチェン紛争、アフガン戦線、そして今回のイラク戦争などである。

これはイスラム文明が危険な季節を迎えているからだ。経済がグローバル化する中で、イスラム圏は世界の繁栄から取り残されている。しかも16～30歳に「団塊の世代」ができていて、彼らに与えるべき職がない。これでは社会が安定する筈もなく、無尽蔵にテロリスト予備軍が誕生するばかり。そして彼らの敵意は主に米国に向かう。結局、イスラム圏の出生率が低下して世代交代が続くまでは、「イスラム戦争の時代」が続くという看立てである。

なんとも気の重い「予言」であるが、極東に身を置く立場としては、まだしも中東から離れていて良かったという気もする。米国は主な標的となっており、この戦いで疲弊しそうである。欧州にとっては目の前で起きている事態であり、国内のアラブ人口も増えているので政治的に苦むだろう。つまり、米欧ともに「イスラム戦争の時代」を正面から受け止めなければならない。日本政府は今週、イラクへの自衛隊派遣を決めたが、これは国際社会の一員としての参加であり、行動にもさまざまな制限をつけている。米欧の受け止め方の深刻さに比べれば、「お気楽な身分」といえないこともない。

今年の5月31日、ウォルフォビッツ国防副長官は、英国際戦略研究所（I I S S）に対する演説で、「太平洋地域はかつてないほど平和である」と述べた。このことは北朝鮮問題に対し、米国が強硬手段に訴えるつもりがないことを示す証左として注目を集めた²。しかし今となってはその言葉通り、「アジア太平洋地域は（ほかに比べれば）安定しているではないか」というある種の羨望をこめた評価と受け止めた方がいいかもしれない。

実際、今年1年のアジアで主な事件といえば、SARSの蔓延と鎮圧、北朝鮮核開発と六者協議の開催であり、いずれも危険は不胎化された。そして中国経済は今年も力強い成長を続けている。世界経済は2003年の後半から意外なほどの強さを示しているが、そのエンジン役となっているのは米国経済と中国経済だ。そのいずれが持続性に富んでいるかといえば、衆目の一致するところ後者の方だろう。

アジアで低下する米国のプレゼンス

現在、ブッシュ政権は外交エネルギーの約7割を中東に注いでいるといわれる。そしてこの状態から「足抜き」することは、近い将来には困難であろう。仮に来年11月に民主党左派のディーン政権が誕生したとして（その可能性は低いと筆者は見ているが）、2005年1月の就任演説で「イラクからの名誉ある撤退」を宣言した瞬間に、イスラム圏の反米運動は静まるどころか、ますます高まってしまおうのが落ちだろう。つまり、米国の場合、イラク復興や中東和平など、思い切り時間がかかりそうな課題に地道に取り組まざるを得ない。

² 岡崎久彦氏「北朝鮮、当面危機なし 日本は防衛能力向上を」読売新聞朝刊「地球を読む」2003年8月17日など

この間、米国のアジアに対する関与は相対的に低下することになる。すでにその萌芽はあちこちで見られている。たとえばクリントン時代に確認された「東アジアの10万人駐留体制」は、今後、見直し、削減の対象となろう。特に在韓米軍をイラクに向かわせる決断は、象徴的な事例といえる。

在韓米軍の転用は、米国が北朝鮮の軍事的脅威を軽く見ているからというよりも、在韓米軍が北朝鮮の通常兵器の標的となることで、行動の足枷になっているという現実的な判断によるところが大きい。加えて現在のイラク情勢が、日本の統治から解放された直後の韓国と似ているということも計算に入っているようだ。当時の韓国は政権の受け皿がなく、経済も混乱状態で、しかも北が後ろで糸を引く破壊工作が繰り返されていた。そうしたノウハウを、今のイラクに活かそうという深慮があるらしい。これはほんの一例だが、向こう何年間か、米国はアジアにおける「含み資産」を中東に転用することを試みるだろう。

米国のアジアに対する関心には波がある。そもそも米国が本格的に外交の世界に乗り出したのは、20世紀初頭の「門戸開放宣言」に端を発する。アジアは米国にとって、「国内で失われたフロンティアの延長」であり、そこにロマンと実利の両方を追いかけることが、米国外交の歴史的なテーマのひとつとなっている。しかるに中国を共産主義に追いやったり、ベトナムへの介入が泥沼化するなど、アジアでは失敗が多い。熱意と無関心というサイクルを繰り返すのが米国の対アジア政策の常である。

クリントン前大統領は、アジアへの関心が強かった。日本との包括協議、A P E C 首脳会議の開催、中国への恒久的N T R付与、東ティモールへの介入など、さかんにアジアにおけるロマンと実利を追いかけた。これに対し、ブッシュ政権のアジアへの関与は、「テロとの戦争」というテーマに即した分野が優先され、それ以外のことに関しては低調なものとなることが予想できよう。

安全保障上の3つの問題点

米国のプレゼンスが低下すると、アジアにおける安全保障問題への対応が難しくなる。そして「9・11」以後のアジアは、経済よりも安全保障に焦点が当たるようになっている。

象徴的なことに、1990年代のクリントン時代のA P E Cでは、「アジアの経済を発展させよう、そうすれば安全保障も良くなる」という言い方をしていた。しかるに今日では、「アジアの安全保障を守ろう。そうすれば経済も発展する」と論理が逆転している。

おそらくこの現状認識は正しいのであろう。さしあたって、2004年のアジアにおいては安全保障上の大きな懸念が3つある。

(1) テロとの戦い

さしせまった課題として、アジア南部には多くのイスラム国がある。インドネシアやフィリピンは、とくにテロリスト側から見ると「事件を仕掛けやすい」環境にある。2002年秋に

はバリ島で連続爆破事件があり、200人近い人命が失われた前例がある。このような事件の再発をどう防ぐかは、今後のアジアにとってきわめて重要な意味を持つだろう。2004年は、インドネシアの総選挙と大統領選挙が行われる年でもある。

(2) 北朝鮮問題

あいもかわらぬアジアの課題として、北朝鮮問題がある。六カ国協議の第2回会合は、来年にならないと開かれないうだ。本誌の10月10日号「静かな北朝鮮情勢の理由」で詳述したように、北朝鮮問題はどの参加国にとっても「現状維持」が最適な選択になる。中東で手一杯な米国としても、大量破壊兵器さえ封じ込めることができるのなら、北朝鮮が数発の核兵器を保有しても放置しておく。そして大量破壊兵器の拡散は慢性病のようなもので、手術でスッパリ切り落としてももう安心とはいかず、輸出管理や臨時検査といった手法で長期的に取り組み、じっくり治療していくほかはない。

かくして六カ国協議は、格好の「時間稼ぎ」の道具になっている。問題は時間を稼いでいる間に、北朝鮮が核実験を行なう準備ができるとか、あるいは金正日の体制が崩壊してしまうケースで、こればかりは先が読めない。問題を先送りすると、破局が訪れたときのコストがどんどん膨らんでしまうということは、日本の金融行政などでつとに知られるところ。それでも、2004年中に問題解決に向けたアクションが取られる可能性はきわめて低い。結局、北朝鮮を取り巻く環境は、90年代からほとんど変わっていないのである。

(3) 中台関係

2004年の火種として、中台海峡の問題がある。3月20日に行なわれる台湾総統選挙では、与党である民進党の陳水扁候補の劣勢が伝えられてきたが、ここへ来てかなり挽回し、野党の連戦（国民党） 宋楚瑜（親民党）連合軍に今一步のところまで迫っている。終盤での追い上げには、9月に行なわれた「台湾正名」デモ、10月に行なわれた「住民投票による新憲法制定要求」デモが役だった。つまり民進党は、台湾人のナショナリズムに訴えかけて、政権の浮揚力につなげてきた。当然のことながら、中国政府は反発している。

ここでも問題は米国の態度である。かつて「親台派」と呼ばれたブッシュ大統領は、ここへ来て中国との連携を重視し、一連の台湾の動きには冷淡な態度で応じている。しかるに陳水扁政権としては、「はい、そうですか」と素直に引き下がるわけにはいかない。最悪、米国議会の親台派を動かすことを狙って、住民投票を試すのではないだろうか。

ここで中国の出方が興味深い。1996年の総統選挙では、演習と称して台湾近海にミサイルを撃ち込み、米軍の航空母艦が出動する騒ぎになった。2000年の総統選挙では、「言葉の戦争」を仕掛けて選挙結果に圧力をかけようとした。いずれの試みも失敗に終わった。2004年はどうかといえば、さらにソフトなアプローチを取るのではないだろうか。

江沢民から胡錦濤の時代になり、中国外交は非常に現実的になった。アフガン戦線の時点では、ほとんど孤立していた中国が、一種の「対米追従外交」を行うことによってブッシュ

政権との緊密な関係を構築した。テロとの戦いや北朝鮮問題で米国に協力し、通商摩擦でも妥協している。第3世代までの中国指導者には、とてもできなかった我慢である。3度目の台湾総統選挙に対し、中国は「大人の態度」を示すのではないだろうか。ともあれ、米中台の駆け引きは、2004年のアジアにおける焦点のひとつといえるだろう。

中国人の「臥薪嘗胆」精神

2003年の中国は、米ソに次いで有人宇宙飛行を成功させた。そして六カ国協議、メコン開発、F T A競争などで、東アジアにおけるリーダーシップを発揮した輝かしい年だった。年の前半に猛威を振るった新型肺炎S A R Sも、なんとか克服した。

そして中国経済は今年も活況を呈した。中国の2003年1-9月の輸出は、前年同期比32.3%増の3077.0億ドルであり、輸入は40.5%増の2985.6億ドルとなった。前年比で2割、3割増という伸び方は、2000年頃からずっと続いている。

いわば「坂の上の雲」を仰ぐような勢いである。中国の若手経済学者、樊綱氏による『中国 未完の経済改革』のはしがきの中に、今の中国の雰囲気を見事に伝える文章を発見したのでご紹介する³。

皆が希望をもって未来に期待を寄せている時、私がここであえて水を差すことは、みなさんに平時にも危機を忘れず、周到に計画し、臥薪嘗胆の気持ちであらゆる方法をつくして、改革を加速、開放を拡大、発展させなければならないことを警告したいからである。

我々は、いずれは自分で「航空母艦」を作り上げられるだろうということばかりを考えるだけでなく、自分の「航空母艦」がやっとできた時、ほかの人はもはや「航空母艦」で競争するのではなく「宇宙母艦」を使って宇宙から攻撃してくるかもしれないということに思いを致さなければならない。

発展途上国にとって、根本的な課題は、自分たちの状況が昨日よりもよいか、ということだけではなく、どのように先進国との格差を縮めるかであり、しかもすでに先進国が様々な面で優位に立って圧力をかけてきたり我々を排除しようとしたり攻撃してきたりしている状況下で奮起して一步一步追いついて行くことである。この課題の解決の難しさを考えると、身近にある困難についても想定することを忘れず、常に警告を与えていく必要がある。

かくも激しい「追いつき、追い越せ」精神は、高度成長期の記憶がある日本人にとっては懐かしく感じられないだろうか。「宇宙母艦が攻めてくる」というのは被害者妄想の域に近いが、同様な心意気は敗戦後の日本国民にもあったような気がする。

実のところ、筆者はこの文章を読んで、経済改革に賭ける中国の心意気をあらためて思い知らされた気がした。少なくとも、日本で改革を叫んでいる人たちとは、覚悟の程がまるで違うと思うのである。

³ 関志雄氏の「中国経済新論」から。 <http://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/031127gakusya.htm>

明るみに出た中国経済の問題点

中国では今年、消費者物価が2年ぶりにプラスに転じ、デフレ対策からインフレの封じ込めが政策課題となりつつある。2004年はある程度、引き締めが行なわれるだろう。それでも今の好調が止まるほどではあるまい。

関係者の間には、ほぼ一定のコンセンサスができてつつある。それは「中国は2008年頃までは今の好調が持続するだろう。しかしその先は分からない」である。それでも、向こう5年間も今の調子が続くのなら、中国市場にコミットする値打ちは十分にある。他の地域で、それ以上に恵まれた条件が整った市場があるとは思われないからだ。

その一方で、2003年はそれまでの楽観論が影を潜め、いろんな意味で中国経済のありのままの姿が認識される年であった。中国経済には「財政の悪化」「金融の不良債権問題」「三農（農民、農村、農業）問題」など、構造的な問題点がある。目下のところは高い経済成長によって、これらの問題は表面化しないている。しかし成長が途切れた場合は、あらゆるリスクが一斉に吹き出るような構造になっている。

2003年に浮上した「人民元の切り上げ」問題は、あらためてこの問題を浮き彫りにした。中国経済の発展は、「ヒト」と「土地」は自前で、「カネ」と「技術」は海外に借りて進められてきた。為替レートを切り上げると、「ヒト」と「土地」が実質値上げになる。その結果、「カネ」と「技術」が入ってこなくなると、従来の成長のメカニズムが壊れてしまう。ゆえに中国政府は切り上げに踏み切れない。

しかるに人民元をドルにペッグしている手前、米ドルが対円や対ユーロで下落すると、人民元も割安になってしまう。そうすると中国の対外不均衡は、ますます拡大する理屈である。すでに中国の外貨準備は、4000億ドル近い水準に膨れ上がっている。これだけの金額を国家建設に使うことなく、外貨で寝かせておくというのも尋常ではない。国内ではその分の通貨供給量が増え、景気の過熱に拍車をかけることになる。

こうして考えてみると、中国経済のサステナビリティも結構、心許ないのである。

日本のプレゼンス

最後に2004年の日本の立場について簡単に触れておこう。

「経済より安全保障」の時代になると、「G7」の一角である日本の地位が相対的に低下し、「P5」の一員である中国の発言力が強まる。たとえば、APECを始めたのは日本と豪州という「南北コンビ」のイニシアティブだったが、それが現在では、米国と中国という「東西コンビ」が中心軸を形成している。

それだけならいいのだが、肝心の経済分野においても日本は立ち遅れ気味である。全世界的なFTA競争においても、2002年1月にシンガポールとの経済連携協定を結んだものの、

今年もメキシコとの交渉が決裂するなど、二の矢が続かずに現在に至っている。理由は毎度おなじみの農業問題である。2004年は日韓、日タイなどの交渉の前進に期待したい。

そして日本外交の軸足というべき日米関係においては、2004年は「人的資源」の枯渇が気になる年となるだろう。すなわち、ブッシュ政権は「菊クラブ」世代が残る最後の政権である。ブッシュが再選されるとしても、第2期になるとパウエル以下、アーミテージなどの親日派がいなくなるという観測がある。その後の日米の人的関係をどうやって維持していけばいいのか。小泉＝ブッシュというトップ同士の信頼関係は強いが、それ以外の部分では人的関係が手薄になりつつある。

以上、駆け足で2004年のアジアを展望してみた。あんまり明るくはない、というのが率直な印象だ。

<今週の”The Economist”誌から>

”The not-so-mighty dollar”

「そんなに強くないドル」

Cover story

P.9

* ドル安に対する”The Economist”誌の看立ては、「世界経済にとってそんなに悪いことではない」とのこと。それにしても、欧米人の為替観ってこんな感じなんではなかろうか？

<要旨>

「ドル安、ユーロ高」が頻繁に見出しを飾る。過去2年間のドル安はベタ記事扱いだった。それでも2001年7月の1ユーロ＝0.84ドルが、今週は1.20ドルになった。44%のユーロ高、もしくは31%のドル安だ。為替が問題なのは海外旅行だけではない。ドルの対ユーロ相場は、石油価格や半導体価格以上に重要だ。ドルの強さは貿易収支、資本移動、成長率、企業収益、株価、インフレ率、金利にも影響する。ユーロ圏のGDPは2001年には米国の6割だったが、今だと8割になる。英、スウェーデン、デンマークが加入すると、EUは米国を上回る。

米国経済は、ユーロ圏経済や日本に比べると堅調だ。今年の第3四半期成長率は、米3.5%、欧0.3%、日2.3%だった。それでドル安が進んでいるのは奇妙に見える。確かに90年代後半は強いドル、強い米国経済だった。しかし今では米国経済が強いと、輸入が増えて経常収支が悪化する。赤字を埋めるために、米国はもっと借りなければならない。米国の輸入増加は、不当に安い中国製品ではなく、過少貯蓄が原因だ。それをもたらすのは、家計の借り過ぎと財政赤字。この構造が続く限り、ドルはさらに大幅な下落が必要になるだろう。

2～3年前まで、外国人投資家はドル資産を買い漁っていた。今やその意欲は失われ、第3四半期では外国人は米国株を売り越した。今年9月には、ネットの資本流入は40億ドルと過去5年間で最低水準になった。このままでは、いずれドル安か金利上昇が避けられない。

弱いドルは問題だろうか。米国にとっては輸出と利益と雇用を増やす。普通ならインフレが気になるところだが、今の米国は供給余力があるし、物価も安定している。もしも緩やか

なドル安が経常赤字を減らせば、ドルへの信認が崩壊する恐れは小さくなるだろう。

欧州では政治家も経営者もドル安を恐れている。それでもユーロ高は悪いことではない。問題はECBが利下げを渋っていることだ。ユーロ高は金融引締めと同じ意味を持つ。

ユーロ高で製造業は短期的に傷ついても、経済全体としては受益者となる。強い通貨は交易条件を改善し、購買力を加速する。それで金利が下がれば内需も振興される。そして痛みを伴うが必要な構造改革を迫る。同じことが日本にも当てはまる。金利はゼロ以下にはできないものの、為替介入を通じて資金を供給すれば、金融緩和の一助になるだろう。

米国の消費者と政府の放蕩による世界経済の不均衡は、日欧の人々に押し付けられる。だが彼らは感謝すべきである。米国人の持続不可能な放蕩によってこそ、世界は成長しているのだから。ECBはこのユーロ高下で利下げすべきである。もしユーロ圏の成長が減速するならば、非難されるべきはドルではなくてECBであろう。

< From the Editor > 自衛隊のイラク派遣

本誌11月28日号「イラク情勢と日本外交の選択」では、自衛隊派遣問題を取り上げました。何とその翌日に、二人の日本人外交官が殺害されるという痛ましいことになり、そこから事態は急展開を遂げることになりました。

実は12月15日発売号の週刊エコノミスト誌にこのテーマで寄稿したのですが、事態の進行に合わせて何度もゲラチェックが必要となり、表題も当初は「日本外交が『ルビコン川』を渡る日」だったものが、最後には「自衛隊が『ルビコン』を渡った日」になってしまいました。

詳しくは記事をご覧ください。筆者のような「派遣賛成」論者でも、12月9日に発表された基本計画には首をかしげるところがあります。それはExit Policyについて触れていないこと。派遣期間は、「平成15年12月15日から平成16年12月14日までの間とする」とあるだけで、「自衛隊は何を達成したら引き上げるのか」が白紙になっていることです。

軍隊は任務を与えられて出撃します。任務が完了すれば、"Mission Accomplished"となって、お褒めの言葉をいただいて国に帰ります。その昔、「無事に帰ってくるまでが冒険だ」と言った冒険家がいましたが、自衛隊もちゃんと国に帰ってきてもらわなければ困ります。

「亡くなられた2人の外交官の意志を継ぐために」という精神論は大いに結構ですが、あまりそれを強調すると引くに引けなくなる。冒険はなるべくなら、身の丈にあったものにしておくべきでしょう。できるだけ早く、「出口」の議論を始めたほうがいいと思います。

* 今年最後になる次号は、少し遅れて12月24日（水）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com